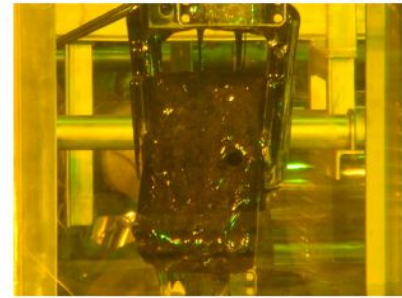


# 止めよう 再処理！ 共同行動ニュース

2010年6月23日発行／再処理とめたい！首都圏市民のつどい  
原水爆禁止日本国民会議気付 TEL：03-5289-8224  
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

2010年6月17日  
日本原燃株式会社



ガラス溶融炉に落下して回収されたレンガ  
(日本原燃HP)

## レンガが回収。しかしこれで大丈夫？

6月17日、日本原燃は、六ヶ所村再処理工場での、高レベル放射性廃棄物ガラス固化施設の溶融炉から、欠け落ちた耐火レンガをやっと回収しました。これまで回収作業は何度も失敗し中断していましたが、回収装置を何度も改良してやっと回収したものです。回収したレンガの大きさは、炉の天井部から欠落したレンガ（縦24センチ、横14センチ、厚さ7センチ）とほぼ同様で、欠損は見られないといえます（日本原燃発表）。今後、炉内からガラス溶液を抜き出す作業に入ることになります。まだまだ溶融炉の作業が続きます。

六ヶ所再処理工場では、あらためて高レベル放射性廃棄物ガラス固化施設の試験が待ち受けています。今回のトラブルはA系統だけで、他にもう一つ同じB系統もあり、これはまだ何も手を付けていません。A系統と同じようなトラブルが発生する可能性もあります。またA系統そのものも今後順調に推移することなど誰も保証できるものではありません。ましてA系統の溶融炉が、耐火レンガが落ちたまま許可が与えられるならば、最初から欠陥を抱えたまま工場は運転されることとなります。運転前から修復はなされない（経費や時間の関係で）ことは住民に対しての「安心・安全」を放棄するものであり、まずはしっかり修復すべきものです。これまで高レベル廃液を配管から漏らすトラブルを3回も起こし、日本原燃の安全管理体制が問題とされてきました。このまま補修もしないことは、欠陥やミスを野放しにし、日本原燃の体質や意識、技術をますます無責任なものにしてしまうのではないのでしょうか。

さらに、六ヶ所再処理工場の完工を今年10月として変更していません。いまだ変更をしていないことは、ムリを重ねて強引に完工に持っていかようとしているのでしょうか。これからガラス固化施設の炉内からガラス溶液を抜き出す作業に入り、洗浄などをして再試験に入る訳ですが、今度は順調に行くのか？そして次のB系統への試験と続きますが、物理的に考えても工期に間に合わないのは目に見えています。いたずらに10月完工を目指すことは、新たなトラブルを生み出しかねません。18回目の延期もはや避けがたい状況です。

すでに延期が17回も重ねられていることは、そもそも再処理工場の技術的な欠陥と未来がないことを示しています。実際に「商業施設」として建設されています。そのことは完成された技術が前提で「商業施設」なはずですが、しかし実体はまだまだ未完成な技術であり、「完成」された技術とはとてもいえません。だからこそ採算も永遠に採れないのではないのでしょうか。それが「商業施設」としての六ヶ所再処理工場です。今年から第2再処理工場の検討を開始することになっています。六ヶ所再処理工場の未来もおぼつかないのに何を検討しようというのでしょうか。そろそろ再処理からの具体的撤退を検討することの方が先ではないのでしょうか。

私たち「再処理とめたい！首都圏市民のつどい」は、毎月第4水曜日に経済産業省別館前でのニュース配布と要請書の提出などの定例行動を2004年12月から続けています。

# 原発で地球は救えるか？

## A P E C と地球温暖化対策

### 1. 過剰警備の中でのA P E Cエネ相会合

警察の過剰なまでの厳戒態勢の中、6月19日、アジア太平洋経済協力会議（A P E C）エネルギー担当大臣会合が福井市内で開かれました。20カ国のエネルギー担当大臣が、日本一原発が集中する福井に結集し、省エネルギー政策や地球温暖化対策について話し合われました。会議のまとめとしての「エネルギー安全保障にむけた低炭素化対策に関する福井宣言」（福井宣言）では、エネルギー源の多様化と二酸化炭素（C O 2）の排出削減に向けて、省エネの推進や再生可能エネルギーの導入促進をうたいつつも、日本政府の肝いりで「新規の原発建設の促進」を明記しました。

#### 「エネルギー安全保障にむけた低炭素化対策に関する福井宣言」（福井宣言）要旨

- ▽より効率的なエネルギーの使用と二酸化炭素（C O 2）の排出が少ないクリーンなエネルギーの供給がエネルギー安全保障の促進、経済成長、排出削減を同時にもたらす。
- ▽化石燃料は引き続きA P E C域内で主要な役割を担い続ける。
- ▽石油供給の途絶に対応するため戦略的石油備蓄能力の強化などを実施。
- ▽「2030年までに05年比で25%向上」というA P E Cのエネルギー効率化目標は容易に達成される見込み。より野心的な目標の設定へ検討を指示。
- ▽再生可能エネルギーや原子力などC O 2排出量がゼロに近いエネルギー導入のため個別目標と行動計画を策定。
- ▽エネルギー源の多様化やC O 2排出削減で原発の活用が増加。原発によるC O 2削減の可能性の評価が必要。
- ▽原発の安全性確保や、核不拡散に関する国際的約束を原子力の平和利用の根幹と再確認。約束に沿った形で新規の原発建設を促進する。
- ▽A P E C域内は石炭など化石燃料を使う火力発電に依存。C O 2発生を抑える石炭のクリーン技術の開発、普及に努力。
- ▽A P E C域内で低炭素モデル都市プロジェクトを実施。

出所・参照：福井新聞



厳戒態勢下の福井市内（6月19日）



市内をデモ行進（6月19日・福井市）

### 2. 原発ルネッサンス？

このような地球温暖化対策に原発活用を積極的に打ち出す背景には、原子力ルネッサンスの動きや原発輸出の動きがあります。しかしその動きをよく見れば、果たして世界の潮流は原発推進に大きく動き出しているのでしょうか。

今回A P E C集まった20カ国のエネルギー担当大臣たちのうち7カ国だけが原発視察に回り、2カ国は観光、残り11カ国はそのまま帰ったことに象徴されるように、エネルギー担当大臣自身も日本の原発にそんなに期待していたわけではないのではないのでしょうか。以前、青森県で開かれたG 8サミットのエネルギー大臣会合でも誰一人として六ヶ所村に視察にも行かなかったこともあり。A P E Cが開かれて

いた 18 日にはインドネシアのエドヨノ大統領は原発計画を中止しました。「原発建設ではちょっとした誤りでも破壊的な影響をもたらしかねず、細心の計画が必要である」とし風力や太陽光エネルギーなどの代替エネルギーにシフトすることが発表されました。

世界的な原発推進は言われているほど進んでいません。期待値もこめた推進側の願望が縷々宣伝されています。特に国内での原発需要の頭打ちで海外に活路を見いだそうとしているだけで、海外の市場はいまだ不安定で未知数もあり実態としてはルネサンスと言われるものからはほど遠いものです。



### 3. 温暖化対策に原発？

原子力が発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないことで、地球温暖化対策の切り札のように言われていますが、APECエネルギー担当大臣会合の動きに対して開催された「6・19対APEC市民エネルギーシンポジウム」で講演した立命館大学の大島賢一さんは、電源別のコストで「原子力単体でみた発電単価でみた場合であっても、原子力は安価な電源とは言えない」「『原子力+揚水（出力調整用に原発を補完してつくる揚水発電所）』でみれば、

最も高いで電源である」と報告され、これまでの推進側が主張してきた原発のコストが最も安いとしてきたことに具体的に反証しました。さらに、原子力とCO<sub>2</sub>排出については「原子力発電は炭素フリーな電源ではないし、CO<sub>2</sub>排出量の点で再生可能エネルギーよりすぐれているとは言い難い」と述べました。そもそも発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないこととしながらも、一方で放射性廃棄物を大量に生み出す原発そのものが地球にやさしい訳はありません。さらに原発を増やすことは電気の需給に合わせて供給するために小回りのきく揚水発電や火力発電などを増やすことにつながります。むしろ原発に頼った温暖化対策は、本来行うべき対策を遅らせ、むしろ温暖化を進めてしまうといえるものです。さらに原発を進めることは、大量に電気を使う社会を促進し、むしろ本来向かうべき省エネ社会にも逆行するものです。

温暖化対策の切り札に原発の活用は、原発の推進がままならない現状に対して苦しい推進側のキャンペーンでしかありません。原発推進をうたったAPECに対して市民はアピール（4ページ参照）を發しました。

## 電源別の単価(総合)

単位:円/kWh

	原子力	火力	水力	一般水力	揚力	原子力+揚力
1970年代	13.57	7.14	3.58	2.74	41.2	16.4
1980年代	13.61	13.76	7.99	4.53	83.44	15.6
1990年代	10.48	9.51	9.61	4.93	51.47	12.01
2000年代	8.93	9.02	7.52	3.59	42.79	10.11
1970-2007	10.68	9.9	7.26	3.98	53.14	12.23

※事故の場合の被害額、被害補償額は上記の表には含まれない。

# 6/19 集会アピール

## 原発は温暖化対策にならない！

アジア太平洋経済協力会議（APEC）エネルギー大臣会合が福井市で6月19日～20日にかけて開催されている。会議では、エネルギー安全保障に向けた石油備蓄体制の問題や地球温暖化対策として二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しないエネルギー源の拡充などを主要なテーマとして議論することとなっている。その中でも地球温暖化対策として発電時にCO<sub>2</sub>を出さないとして原子力発電の積極的活用が語られるという。

高速増殖炉「もんじゅ」を擁し、全国一の原発集中県である福井県での開催は「地球温暖化対策の切り札としての原発」を大きくアピールし、日本の技術力の宣伝にも一役買おうとしている。そこには原発輸出の機会を狙っていることも見え隠れしている。そのためにもAPEC直前にもんじゅの運転再開の強行は、推進派の悲願だったのだ。住民の安全・安心よりも「APEC」があったのだ。また6月末の高浜原発のプルサーマル燃料の搬入の露払いとしての「APEC」開催ではないか。その中で世界の潮流は「原発ルネサンス」であることを印象づけようとしているのではないか。

私たちは、それに対抗して本日「6・19 対APEC市民エネルギーシンポジウム」を開催する。その中で原発が地球温暖化に役に立たないことをコストやCO<sub>2</sub>排出量の間からも明らかにする。そして原発推進がむしろ、省エネや再生可能エネルギーの進展を妨げていることを明らかにし、地球温暖化防止の切り札でないことを強く指摘する。

再処理や高速増殖炉などのプルトニウム利用路線の破綻はすでに明らかになっている。そのことは六ヶ所再処理工場のトラブルやもんじゅの度重なるトラブルを見れば明らかである。CO<sub>2</sub>削減のために処理・処分の困難な放射性廃棄物を大量に生み出すことは、CO<sub>2</sub>と同様に地球にやさしい訳ではない。いまこそ核燃料サイクルの失敗を直視すべき時であり、政策転換が強く求められている。

原発は、地球温暖化をすすめることすら、防止にはまったく役にたちません。むしろ大量のエネルギー浪費を促進し、原発の増設に合わせた他の電源を必要とし、結局は大量のCO<sub>2</sub>を発生させることとなる。私たちはこれ以上原発に依存する社会からの早期の離脱を求める。それと共にもんじゅをはじめ再処理、プルサーマルなどのプルトニウム利用路線からの速やかなる撤退を強く求めるものである。

「6.19 原発で温暖化は防げない、めざそう省エネ・再生可能エネルギーを！市民集会」  
参加者一同